

研究課題：たばこ対策による健康増進策の総合的な実施の支援かつ推進に関する研究
課題番号：H19-がん臨床-一般-010

研究代表者：国立保健医療科学院 次長 林 謙治

1. 本年度の研究成果

たばこ対策について、「健康日本21」「がん対策推進基本計画」など上位レベルのプログラムについては国が推進及び評価を担当するものの、地方自治体での個別プロジェクトについては、評価や事例の共有がなされることは少ない。そこで、本研究では、地域レベルでのたばこ対策に関する事例把握、評価、フィードバック及び普及について、分野横断的に検討し、地域におけるたばこ対策を体系的に推進するための枠組みを構築することを目的とする。本研究は、以下の3つの柱に沿って実施した。

1) 地域におけるたばこ対策の状況把握と一般化に関する研究

全国の複数のフィールドを対象に、たばこ対策を先進事例について情報収集と分析を行った。神奈川県では、月1回の研究会をもとに、WHOによる評価法、PDM（プロジェクト・デザイン・マトリクス）による評価法等によって、各保健所のノウハウの集約作業を行った。京都府、和歌山県、奈良県、山口県、沖縄県等の先進的事例についても基本的な情報収集を行い、総括的にまとめ、成功要因と失敗要因を分析し、他の地域への応用と一般化に向けた準備を行った。

2) 地域におけるたばこ対策の立案・実施・評価支援に関する研究

具体的な対策の実施と評価について、各分担研究者のフィールドを用いて、歯科診療所における禁煙指導の推進に向けた実態調査；歯科従事者によるたばこ対策による健康増進策の実施および他職種との連携の支援かつ推進に関する研究；インターネットを活用した禁煙支援、特にコミュニティの形成と地域特性を踏まえた適応方策に関する研究；OTC薬を利用した医療機関・薬局・保健所等の禁煙支援ネットワーク；地域における検診に付随させた禁煙支援；学会等を用いたプライマリケアでの禁煙指導推進の講習会のあり方に関する研究等を実施した。また、米国疾病予防センター（CDC）のたばこ対策マニュアルをもとに、わが国における地域におけるたばこ対策の進め方に関するガイドライン（案）の作成を進めた。

3) たばこ対策をめぐる社会経済的側面に関する研究

学校敷地内禁煙の実態とその背景要因の検討；ステークホルダーから見た企業の社会的責任として自動販売機の規制の必要性や生業に関わる反禁煙組織との対話の必要性に関する研究；米国ワシントン州における受動喫煙防止政策ならびに神奈川県受動喫煙防止条例の背景分析；小中学校の喫煙への対人環境の影響と喫煙教育効果に関する定量的な分析；大学生のたばこに対するリスク認知の研究等を通じて、たばこ対策の社会的側面、それらをもとにした生涯を通じた禁煙教育、効果的なたばこ対策のあり方について検討した。大学キャンパスを通じた禁煙促進キャンペーンをデザインす

るとともに、喫緊の課題として、タスポ導入が未成年者の喫煙行動に与える影響について調査を行った。

なお、沖縄県および山口県で自治体等の担当者に対する研修会（研究推進事業）を実施し、研究成果の公表と還元を行った。

2. 前年までの研究成果

「状況把握と一般化に関する研究」では、今年度の研究のベースとなる基礎資料として、全国の先進事例の洗い出しと基礎情報の収集や担当者へのヒアリングを行った。

「立案・実施・評価支援に関する研究」「社会経済的側面に関する研究」では、介入のためのサーベイやデザイン設計、本調査のための予備調査の実施等を行い、今年度の研究に継続させた。

3. 研究成果の意義・今後の発展性

たばこ対策は、先進的に進められている自治体もあるが、地域による温度差が大きい。本研究の成果は地域におけるたばこ対策の底上げを図り、国の進める「健康日本21」「がん対策推進基本計画」等で掲げられている喫煙率低下に貢献することが期待できる。次年度は最終年度として、各分担者の研究を取りまとめ、地域のたばこ対策を効果的に進めるための枠組みを提示する。また、今年度予備的に行った研修会を複数の地域と国立保健医療科学院等で開催し、研究成果を広く還元する。

4. 倫理面の配慮

実態調査の実施等、個人を対象とした調査を実施する場合については、基本的に国立保健医療科学院あるいは分担研究者の所属機関に事務局を設置し、各施設の倫理審査委員会に諮るものとした。ほか、自治体等団体への調査についても、問い合わせ、連絡用途以外の個人情報には要求しないなど配慮した。

5. 発表論文

1. 林謙治（編）. 青少年の健康リスク. 東京：自由企画. 2008.
2. 林謙治. 生活習慣病の予防. 産科と婦人科 2008 ; 75 : 569-573.
3. 林謙治. 保健医療系大学生の喫煙問題. 思春期学 2008 ; 26(1) : 13-16.
4. 林謙治. たばこと青少年の健康. 産婦人科治療 2008 ; 94(4) : 431-434.
5. 大井田隆, 曾根智史, 武村真治, 林謙治, 他. わが国における妊婦の喫煙状況. 日本公衆衛生学雑誌 2007 ; 54 : 115-122.
6. Ohita T, Kaneita Y, Osaki Y, Harano S, Hayashi K, et al. Is passive smoking associated with sleep disturbance among pregnant women? Sleep 2007; 30: 1155-1161.
7. 埴岡隆. 歯科・口腔領域の研究成果と対策および無煙たばこ対策. 公衆衛生 2008 ; 72 : 549-554.
8. 埴岡隆. 喫煙による子どもの健康被害 7.子どもの口腔内へのタバコによる健康影響. 小児科臨床 2008 ; 61 : 397-404.
9. 埴岡隆. たばこと歯周病-「しっかり禁煙」すすめよう. 澁川義宏, 新井高編. 歯周病の視点からみた国民の健康増進. 東京：医歯薬出版 2008 : 200-203.
10. 福田吉治. ポピュレーションアプローチは健康格差を拡大させる？ vulnerable population

- approachの提言. 日本衛生学会誌 2008 ; 63 : 735-738.
11. 繁田正子. 喫煙と臨床～特定健診～. 治療学 2009 (印刷中).
 12. 繁田正子. 国際的視点から見る日本のタバココントロールの現状～肺癌検診関係者や肺癌学会はタバコとどう対峙すべきか～. 肺癌 2009 (印刷中).
 13. 繁田正子. 禁煙. COPDのすべて. 東京: 文光堂 2008 : 178-184.
 14. 繁田正子. 喫煙と肺癌. 呼吸と循環 2008 ; 56(4) : 419-424.
 15. 繁田正子. 地域・医療・行政が連携して進めるタバコフリー煙が縁になって円になったー. 月刊地域保健 2008 ; 4 : 36-45.
 16. 繁田正子. 禁煙. COPDのすべて. 東京: 文光堂 2008 : 178-184.
 17. 山門 桂, 繁田正子. 特定保健指導における禁煙支援とは? 肥満と糖尿病 2008 ; 693-695.
 18. 山門 桂, 北村真紀, 日野翔子, 井上登紀子, 上田三穂, 中澤敦子, 繁田正子. 医師・看護職連携による健診時禁煙指導の有効性. 日本人間ドック学会誌 2008 ; 23 : 27-31.
 19. 細野助博. 価格誘導政策のターゲットは誰か 価格弾力性をめぐる研究成果と今後の政策展望. 公衆衛生 2008 ; 72(7) : 41-45.
 20. 村上了太. 酒類およびタバコの販売に関する問題点と北欧モデルの比較研究. 経済論集 (沖縄国際大学) 2009 ; 6(1) (印刷中).
 21. 田中英夫. 禁煙治療の変遷. 治療学 2009 (印刷中).
 22. 田中英夫. 禁煙ポケット手帳. 東京: 法研. 2008.
 23. 田中英夫. タバコによる健康被害と禁煙成功のコツ. 東京: (社) 日本家族計画協会. 2008. Hanioka T, Nakamura E, Ojima M, et al. Association of dental caries of 3-year-old children with smoking status of parents. Paediatr Perinat Epidemiol. 2008;22:546-550.
 24. Hasizume T, Yamada K, Okamoto N, et al. Prognostic Significance of Thin-Section CT Scan Findings in Small-Sized Lung Adenocarcinoma. CHEST 2008;133:441-447.
 25. Okamoto N, Miyagi Y, Chiba A, et al. Multivariate discrimination functions composed with amino acid profiles (Amino Index) as a novel diagnostic marker for breast and colon cancer. EJC 2008;6(suppl.): 47-48.
 26. Okamoto N: A history of the cancer registration system in Japan, Int J Clin Onco 2008;13: 90-96.
 27. Sukegawa A, Miyagi E, Okamoto N, et al. Anxiety and Prevalence of Psychiatric Disorders among Patients Awaiting for Suspected Ovarian Cancer. J Obstetrics and Gynecology 2008;34:543-551.
 28. Hayashino Y, Tanaka H, et al. A prospective study of passive smoking and risk of diabetes in a cohort of workers. Diabetes Care 2008; 31:732-734.

6. 研究組織

①研究者名	②分担する研究項目	③最終卒業学校・卒業年次・学位及び専攻科目	④所属施設及び現在の専門 (研究実施場所)	⑤所属施設における職名
林 謙治	研究の総括及びエビデンスデータベースの構築	千葉大学大学院・昭和50年・医学博士・医学 (保健医療政策、リプロダクティブヘルス)	国立保健医療科学院・保健医療政策	次長
今井 博久	歯科診療所の禁煙指導の実態と推進のあり方に関する検討	北海道大学大学院・平成11年修了・医学博士・公衆衛生学	国立保健医療科学院疫学部・公衆衛生学	部長
曾根 智史	自治体の職員等に向けた研修・情報提供等のあり方	産業医科大学・昭和61年・博士 (医学)、公衆衛生学修士・公衆衛生学	国立保健医療科学院公衆衛生政策部	部長
福田 吉治	プロジェクト評価・一般化および普及方法の確立	熊本大学大学院・平成10年修了・医学博士・公衆衛生学	山口大学医学部 地域医療学	教授
武村 真治	自治体の職員等に向けた研修・情報提供等のあり方	東京大学大学院医学系研究科・平成6年・博士 (保健学)・公衆衛生学、医療経済学	国立保健医療科学院公衆衛生政策部地域保健システム室	室長

八幡裕一郎	学校を場とした地域たばこ対策の現状とあり方に関する研究	長崎大学大学院・平成 14 年修了・医学博士・公衆衛生学	国立保健医療科学院疫学部応用疫学室・公衆衛生学、疫学	研究員
堀口 逸子	地域のたばこ対策等がん予防の推進におけるコミュニケーションに関する研究	長崎大学大学院・平成 8 年修了・医学博士・公衆衛生学	順天堂大学医学部公衆衛生学教室	助教
岡本 直幸	地域での禁煙活動における保健所の役割について	千葉大理・修、昭和49年、数理生態学、生物統計学	神奈川県立がんセンターがん予防情報研究部門	部門長
繁田 正子	地域における検診に付随させた禁煙支援の効果、京都府におけるたばこ対策の取り組みのまとめ	昭和56年京都府立医科大学卒業・医学博士（内科学および公衆衛生学）	京都府立医大医学研究科地域保健医療疫学	講師
埴岡 隆	歯科従事者によるたばこ対策による健康増進策の実施および他職種との連携の支援かつ推進に関する研究	大阪大学歯学部・昭和56年卒・歯学博士・予防歯科学	福岡歯科大学 口腔保健学	教授
三浦 秀史	インターネットを活用した禁煙支援、特にコミュニティの形成と地域特性を踏まえた適用方策	静岡大学工学部情報工学科・1981	禁煙マラソン・株式会社HANS	代表取締役
高橋 裕子	インターネット等を活用した禁煙支援に関する地域連携の形成と地域特性を生かした禁煙支援プログラムのデザインについて	京都大学医学部・昭和 53 年卒・医学博士・内科学	奈良女子大学保健管理センター・予防医学	教授
黒澤 一	保健医療従事者等のための簡易な禁煙支援ガイドの開発	東北大学大学院医学系研究科・昭和 60 年・医学博士・呼吸器病学	東北大学高等教育開発推進センター学生生活支援部保健管理室	准教授
細野 助博	計量経済学的な分析手法を用いた規制効果の測定	筑波大学大学院社会工学研究科博士課程（単位取得退学）都市地域計画学専攻経済学修士	中央大学大学院公共政策研究科（規制理論、都市政策論、政策分析および統計学）	委員長・教授
松本 安生	参加と合意に基づくたばこ対策の推進のための社会的基盤に関する研究	東京工業大学大学院理工学研究科修正課程修了・1993・博士(工学)・社会工学	神奈川大学人間科学部(環境社会論)	教授
柴田 直子	条例等を含む地方自治及び法学的見地からみたたばこ対策に関する研究	京都大学大学院法学研究科後期博士課程・平成 11 年 3 月単位取得退学(修士号)・基礎法学	神奈川大学法学部自治行政学科(地方自治論・英米法)	准教授
村上 了太	ステークホルダーから見たタバコ企業の社会的責任	大阪市立大学大学院経営学研究科後期博士課程、1999 年、博士(経営学)	沖縄国際大学経済学部経済学科(公企業論、公益事業論)	准教授
平木 章夫	愛知県におけるがん対策の取り組みのまとめ	岡山大学大学院医学系研究科・平成 13 年卒・医学博士	岡山大学保健管理センター	助教
田中 英夫	愛知県におけるがん対策の取り組みのまとめ	秋田大学医学部・昭和 61 年卒・医学博士	愛知県がんセンター研究所疫学・予防部	部長